

備前市事務事業評価表

事務事業名	市議会調査事業		コード	担当課係
			06-01-09-05	議会事務局・庶務調査係
事業実施期間	平成17年3月22日から		担当者	金井 和字
総合計画 事業（政策）体系	大項目	健全で自立したまちづくり	電話	0869-64-1803
	中項目	簡素で効率的な行財政運営		
	小項目	その他の事務管理		
	施策	議会		

事業について	
目的	市議会及び常任委員会の審議機能の強化と、議員の政策形成能力の向上を図り、住民自治の確立と地方分権時代に即した市政の実現に寄与する。
対象 (誰のために)	市議会議員
内容	常任委員会の所管事項に係る先進地の視察調査、議員個人の調査研究に必要な経費(政務調査費)の一部補助、各種統計等の資料収集及び議会図書室の充実

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業の結果				
実施項目	17年度	回数など	回数など	回数など
政務調査費交付議員数	43人			
委員会先進地視察実施箇所数	9箇所			
委員会視察参加者数	50人			
議会図書購入数	23冊			

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業費 (単位：千円)	事業費		財源		事業費		財源		事業費		財源		
	直接事業費	5,500	国庫補助金等		直接事業費		国庫補助金等		直接事業費		国庫補助金等		
	人件費	4,255	受益者負担		人件費		受益者負担		人件費		受益者負担		
	合計	9,755	一般財源等	9,755	合計	0	一般財源等	0	合計	0	一般財源等	0	
必要人員	0.45人												
結果指標①	結果指標名	政務調査費交付議員数											
	結果指標量	43											
	単位	人											
	対前年比	—		0.00%									
結果指標②	事業費	2,576,160円											
	単位当たりコスト①	59,911円											
	結果指標名	委員会先進地視察実施箇所数											
	結果指標量	9											
結果指標③	単位	箇所											
	対前年比	—		0.00%									
	事業費	2,147,160円											
	単位当たりコスト②	238,573円											

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事業の成果			
成果指標名	議員政務調査費補助率	式又は説明	政務調査費交付額 議員からの政務調査費収支報告の支出総額 (議員の政務調査活動に対する公費の補助率を 確認することで、適正な補助限度額を算出する。)
成果指標量	17年度 63.0%		
対前年比	—	0.00%	
到達目標値	50%	到達目標年度	H22

(平成17年度事業)

事務事業の評価		
目的・対象・内容の妥当性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等：地方自治法第100条第13項	課題認識
コストの効率化	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である <input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である	地方分権の進展に対応した地方議会の活性化が必要であり、議会、委員会等の審査能力の強化は不可欠であり、議員の調査活動基盤を充実させ政策形成能力の向上を図るため、調査研究に係る助成が制度化されている。
手段の最適化	<input type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である	
職場の効率化	<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input checked="" type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input checked="" type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている	合併による在任特例期間中であり、補助限度額が大きく減額されたことから半年度での事業費は減っているが、次年度の一般選挙後においては、事業費の増加が見込まれる。(現行条例は17年度末で失効)
目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	
成果向上の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	多くの議員が補助限度額に応じた活動報告がしないうえ、政務調査の全額が算定しにくい。今後報告のあり方を統一する必要がある。

総合評価		評価区分
コ	地方議員の調査活動基盤の充実のため、政務調査費の助成制度は必要なものであるが、運用を誤った場合「第二報酬」との批判が出る。使途の公開等により透明性の確保に努めなければならない。	<A~E>
メ		
ン		
ト	また、市の財政を考慮した補助額となるようしなければならない。	C

今後の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する <input type="checkbox"/> 完了・統合	
翌年度	結果指標量① 26人	結果指標量② 10箇所
目標値	成果指標量 65%	

改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
妥当性	17年度末で現条例が失効するため、新規の条例の制定に当たっては、議員主導で行い、制度の目的と議員の責務を明確にし、政務調査費の使途等について透明性を確保したものにし、それに基づく事業展開を行う。	H18	政務調査費の意義について再考した上で、先進的な事業運営に向けての再スタートが図れる。
効率性			
有効性			